

代表者名	木村 一 男	所管部課名	農林水産部流通経済課
所在地	秋田市八橋字戌川原 6 4 - 2	設立年月日	昭和 4 0 年 1 0 月 9 日

【沿革、及び、県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給が必要とされ、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織を設立し、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格暴落時において、損失の補てんを行い再生産を確保しつつ、産地基盤の確立と消費者への安定供給を目的とする。

【出資者】(13年度末) (百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240	50.4
市町村	63	43	9.0
その他	28	193	40.5
計	92	476	100.0

【事業】

主たる業務

野菜及び果樹の生産者が農協・経済連を通じて出荷した青果物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積立した交付準備金(生産者・農協・経済連・市町村・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務

事業実績 (百万円)

事業名等	11年度	12年度	13年度
一般野菜事業	237	225	185
特定野菜事業	41	14	53
加工果実事業	11	1	0

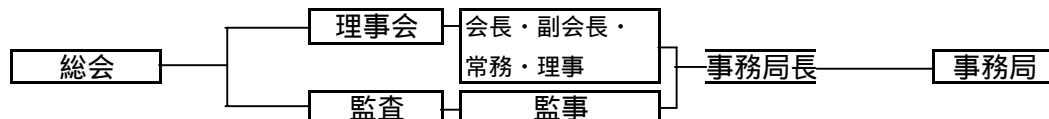
13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

平成13年度は、一般野菜価格差補給事業、特定野菜供給産地育成価格差補給事業を継続実施するとともに、生食用りんごを対象に新たに創設された果実需給調整対策に取り組んだ。

平成14年度は、価格補償事業の拡大と円滑な事業運営により青果物の価格安定と生産農家の経営安定に寄与し、加えて、安定供給を通じ消費者にも寄与すべく、関係機関と連携を図り、事業推進に努める。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県OB				
非常勤		12		4
内、県OB				
内、県職員		1		1
計		13		4
内、県関係者		1		1

職員数 (人)

	人数	備考
正職員	3	正職員
内、県OB		平均年齢
出向職員	1	37.6歳
内、県職員		
臨時・嘱託		正職員
内、県OB		平均勤続年数
計	4	13.3年
内、県関係者		

【財務】

損益状況(13年度) (百万円)

	金額
經常収入 A	265
受託事業収入	1
補助金収入	249
運用益収入	15
その他	0
經常支出 B	272
人件費	20
価格差補給交付金	246
その他	6
經常損益 C = A - B	-7
經常外収入	0
經常外支出	
当期損益	-7

財務状況(13年度末) (百万円、%)

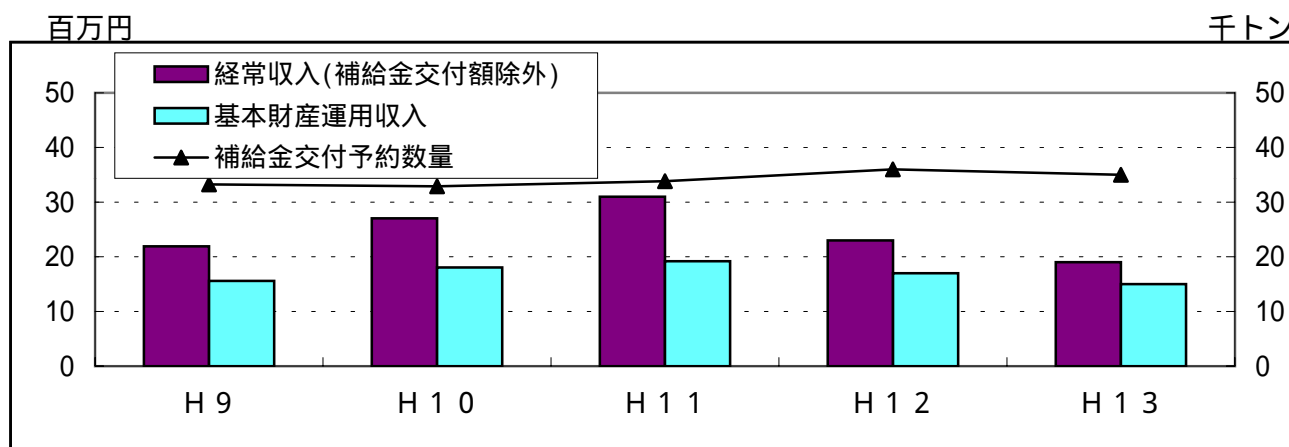
	金額	構成比
流動資産	1,406	99.6
固定資産	6	0.4
資産計	1,412	100.0
流動負債	876	62.0
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等	13	0.9
負債計	889	63.0
資本金	476	33.7
剰余金	47	3.3
資本計	523	37.0
負債・資本計	1,412	100.0

【県の財政支出】

(千円)

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	88,684	123,549	134,045	交付準備金造成分
委託費				
貸付残高				

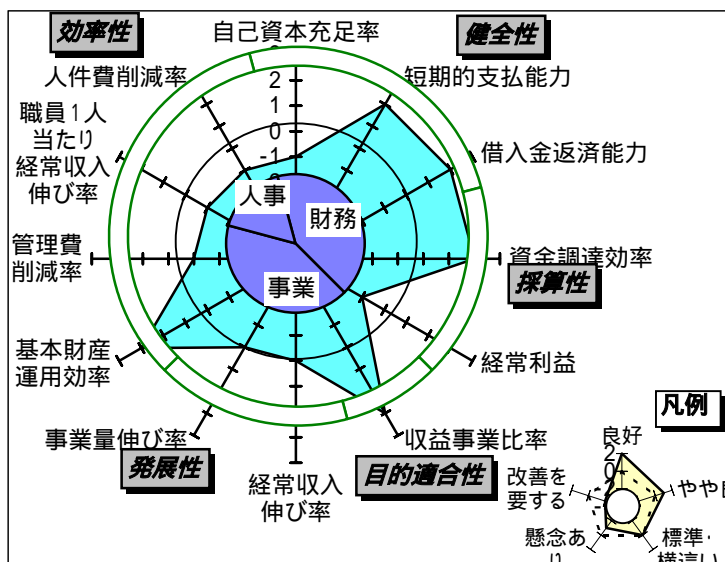
【事業等の推移】（過去5年度）



【諸比率等】（13年度）

自己資本比率	37.03 %
流動比率	160.47 %
借入金返済年数	- 年
支払利息比率	- %
經常利益率	-2.46 %
収益事業比率	0.00 %
經常収入額	265,514 千円
事業量(価格差補給交付金)	246,170 千円
基本財産運用効率	3.22 %
管理費比率	3.57 %
職員1人当り經常収入額	66,379 千円
人件費比率	7.48 %

【各評価項目レーダーチャート】



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

本協会の人件費、管理費等の經常経費の財源の大部分は、基本財産等の運用益収入であるが、現在の超低金利の影響により収入が激減しているため、過去に積み立てしていた特別積立金の取り崩しを行うなど、非常に苦しい財政状況となっている。

今後は、金利の回復を願うとともに、資金運用以外の収入財源の検討を行うほか、役員報酬を削減するなど、経費の節減等を図り、健全性の確保に努める。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	← 層の努力を要する経営内容
引き続き効率的な運営に努めるとともに、事業推進に必要な財源確保について検討する必要がある。	